

「令和6年能登半島地震」

連合災害関連ニュース No.1

発行：連合「令和6年能登半島地震対策本部」

1月1日16時10分頃、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の大地震が発生し、多数の家屋の倒壊、土砂崩れ、インフラの寸断、さらには大規模な火災も発生するなど、各地で甚大な被害をもたらしています。その後も余震が続いており、多くの方が避難を余儀なくされています。

発生から日を追うごとに被害状況が明らかとなり、この地震により多くの尊い命が失われました。亡くなられた方々のご冥福を謹んでお祈り申し上げるとともに、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。(本ニュースの3ページ目に連合会長声明を掲載しておりますので、あわせてご覧ください)

◆連合本部に「令和6年能登半島地震対策本部」を設置

芳野会長を本部長、清水事務局長を統括責任者とする対策本部を設置しました。構成組織・地方連合会と連携した情報収集・共有、必要な支援の検討。さらには政府・自治体・関係団体・NPO・NGOなどとの連携・調整をはかっていきます。

◆現地の被害状況等の情報収集

◆「救援カンパ」の実施

被災各県に対して義援金として拠出します。

<構成組織の皆さまへ>

加盟単組ならびに組合員・家族に対しカンパへの協力を求めてください。

<地方連合会の皆さまへ>

街頭でのカンパ活動を行ってください。またホームページやSNSなどを通じて「緊急カンパ」への支援を呼びかけてください。

○振込口座

中央労働金庫 本店営業部 普通預金 No.0199326

口座名：連合令和6年能登半島地震救援カンパ 事務局長 清水秀行
(レンゴウレイワ6ネンノトハントウジシンキュウエンカンパ ジム
キョクチョウ シミズヒデユキ)

※金融機関でお振込時の振込票の控えをもって、受領証といたします。

※振込手数料は各自負担（※現在、振込手数料免除申請中）

○各構成組織・地方連合会で集約の上、お振込み願います。

- ・第1次集約：2024年2月15日（木）
- ・最終集約：2024年3月4日（月）

○第一次緊急支援として「連合・愛のカンパ」より、連合石川に対して自然災害等被災救援金500万円を拠出します。

◆政府・政党などに対し、被災者の救援、生活・雇用対策、および復旧・復興に向けた政策などに関する要請行動の実施

◆特設サイトを開設

連合HPに「令和6年能登半島地震」に関する特設サイトを開設しました。今後、救援カンパの情報や災害関連ワークルールQ&Aなどを掲載していきます。

「令和6年能登半島地震」特設ページ

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/kizuna/noto2024/>



◆国際組織・各国労働組合からのメッセージ

ILOやITUCなど国際組織や各国労働組合からお見舞いのメッセージをいただきました。順次特設サイトに掲載して参ります。

全国のみなさん、ぜひ力をお貸してください。全力で被災地を支援しましょう！

★「令和6年能登半島地震対策本部」事務局★

総合運動推進局・北野、連帯活動局・杉山

電話：03-5295-0513 FAX：03-5295-0547 メール：rentai@sv.rengo-net.or.jp

2024年1月4日

「令和6年能登半島地震」に対する連合会長声明

日本労働組合総連合会
会長 芳野 友子

1月1日16時10分ごろ、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の大地震が発生し、最大震度7を観測した地域もあった。同時に、大津波警報も発令され、1.2mを超える津波が観測されたほか、日本海沿岸に広く津波が押し寄せた。その後も最大震度5弱以上の強い余震が何度も発生し、多数の家屋の倒壊、土砂崩れ、インフラの寸断、さらには大規模な火災も発生するなど、各地で甚大な被害が生じている。一連の地震災害によって亡くなられた方々に謹んで哀悼の誠を捧げるとともに、負傷された皆様、住まいを失った皆様に心からお見舞いを申し上げます。あわせて、未だ安否不明の方々の一刻も早い救出を切に願う。

この地震によって、水道、電気、ガス、交通機関などの生活インフラに大きな影響が出ており、今もなお多数の住民が避難所での生活を余儀なくされ、食料や生活物資が不足する中で不安な日々を送っている。気象庁の発表では、当該地域では3年以上にわたり地震活動が続いていることもあり、当面、地震活動は継続することが予想されている。余震の続く中での復旧作業となることが見込まれており、避難の長期化による生活面の課題や雇用への影響も懸念される。政府・各政党には、被災者の救援とライフラインの復旧に全力を挙げるとともに、避難場所の確保や雇用の維持・確保など、住民の不安解消に向けて国を挙げた取り組みを求めらる。

連合は、今回の地震災害に際して直ちに対策本部を設置し、カンパなどの活動を開始する。あわせて、被災地の復旧・復興や被災者の生活・雇用における安心に向けて、政府・政党、経済団体への要請行動など、必要な取り組みを展開していく。

近年の度重なる甚大な自然災害に対し、連合はその都度、労働運動の原点である「助け合い・支え合い」の精神を体現し、労働組合として社会的な役割を果たしてきた。今回も、連合に集うすべての構成組織・地方連合会が団結し、被災地の一日も早い復旧・復興に向けて、最大限の取り組みを展開していこう。

以 上